

強い農業づくり交付金

1. 趣旨

生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの取組を総合的に支援します。



2. 地域の課題解決への取組

事業実施主体は、当該地域が抱える①産地の競争力の強化、②安全で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた方向性、具体的な目標を設定するとともに、その達成に必要な取組をメニューの中から選択します。

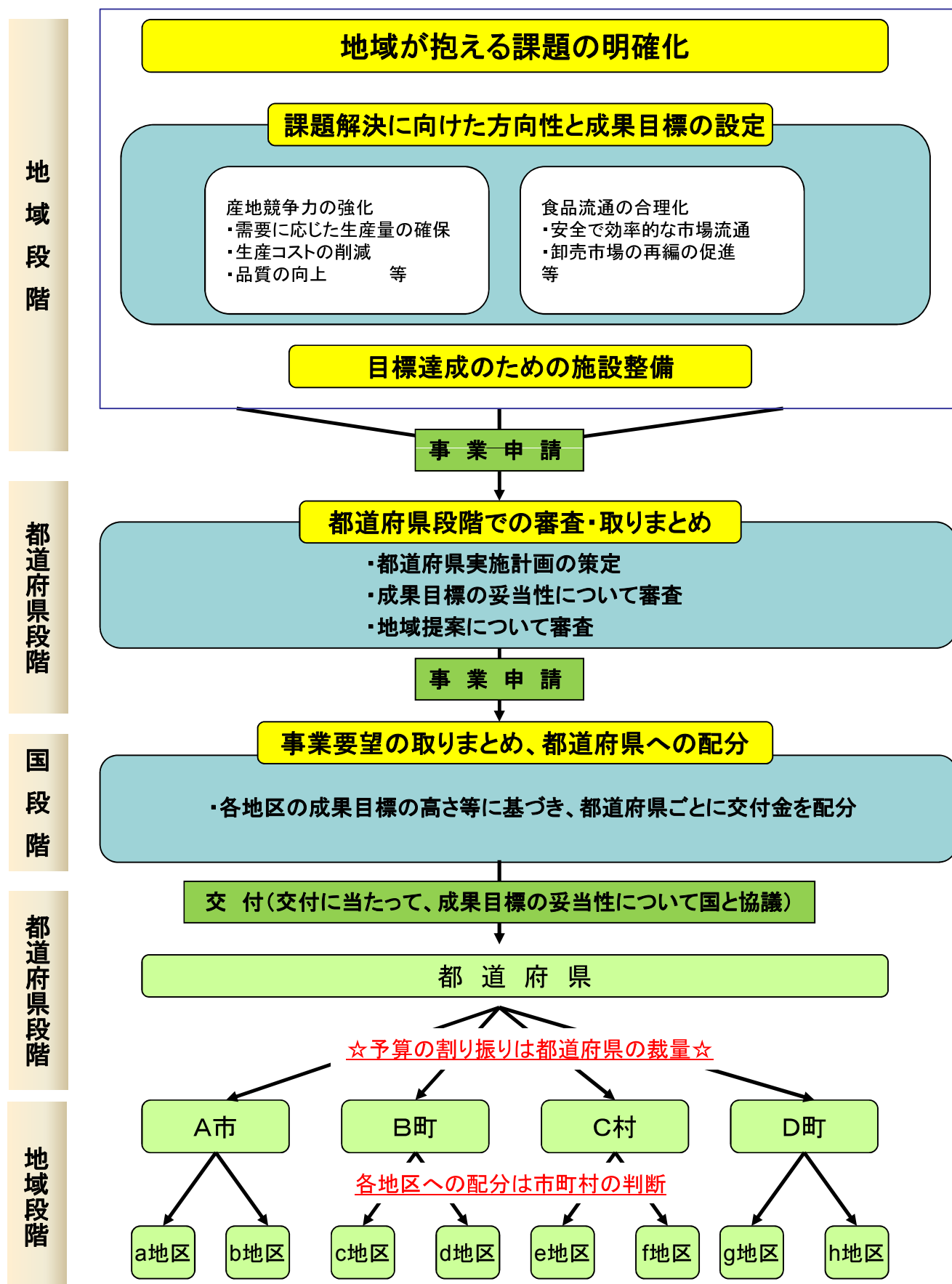
また、目標達成に必要な場合には、都道府県が地域独自の取組を実施することも可能となっています。



3. 事業実施主体

事業実施主体は、都道府県、市町村、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体等です。

4. 事業実施までの流れ



5. 強い農業づくりのための各対策の概要

I. 産地競争力の強化(共同利用施設整備)

産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組に必要な共同利用施設の整備等を支援します。

1. 採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- ・受益農家及び事業参加者が原則として5戸以上であること（※知事特認で3戸に緩和可能）
- ・品質向上、コスト削減などの成果目標を設定すること
- ・作物ごとに定める面積要件を満たすこと
- ・総事業費が5千万円以上（※知事特認で5千万未満でもの実施可能）
- ・費用対効果分析を行い、投資効率が1以上であること。

要件を緩和して使いやすくなりました

- ① これまでの**国費要望上限額（1億円）**を撤廃し、大規模な施設の整備にも対応できるようにしました。
- ② 現在使っている米、麦等の共同乾燥調製施設の機能の高度化等に取り組みやすくするため、**処理量等の増加条件を廃止**しました。

2. 交付率

都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の1／2以内等の補助率となります。）

3. 取組可能なメニュー

- ①土地利用型作物（稲、麦、豆类）②畑作物、地域特産物（いも類、甘味資源作物、茶、そば等）
③果樹 ④野菜 ⑤花き ⑥環境保全 ⑦畜産周辺環境影響低減 ⑧地球温暖化対策
⑨畜産生産基盤育成強化 ⑩飼料増産 ⑪家畜改良増殖 ⑫食肉等流通体制整備
⑬穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用（稲、麦、大豆等）
⑭集出荷貯蔵施設等再編利用（野菜、果樹、花き） ⑮農産物処理加工施設等再編利用（茶）
⑯国産原材料サプライチェーン構築 ⑰青果物広域流通システム構築

「強い農業づくり交付金」は、施設の新設以外に、既存施設の設備の機能強化や既存施設の再編にも活用できます。

○設備の機能強化とは・・・品質向上、労働時間の削減等を目標として既存の設備より高性能、高能力な設備に刷新するもの

○既存施設の再編とは・・・利用率の向上によるコスト削減等を目標として、施設の再編利用計画を作成し、既存施設の再整備を行うもの（詳しくは6ページを参照）

整備事業の対象施設等

- 耕種作物小規模土地基盤整備
 - ほ場整備
 - 園地改良
 - 優良品種系統等への改植・高接
 - 暗きょ施工
 - 土壌土層改良
- 耕種作物共同利用施設整備
 - 共同育苗施設
 - 乾燥調製施設
 - 穀類乾燥調製貯蔵施設
 - 農産物処理加工施設
 - 集出荷貯蔵施設
 - 産地管理施設
 - 用土等供給施設
 - 農作物被害防止施設
 - 農業廃棄物処理施設
 - 生産技術高度化施設
 - 種子種苗生産関連施設
 - 有機物処理・利用施設
 - バイオディーゼル燃料製造供給施設
- 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備
 - 飼料作物作付条件整備
 - 放牧利用条件整備
 - 水田飼料作物作付条件整備
- 畜産物共同利用施設整備
 - 畜産物処理加工施設
 - 家畜市場
 - 家畜飼養管理施設
 - 自給飼料関連施設
 - 家畜改良増殖関連施設
 - 離農跡地・後継者不在経営施設
 - 畜産周辺環境影響低減施設

たとえば



カントリーエレベーター



フリーストール牛舎



非破壊センサー

強い農業づくり交付金の再編利用メニュー

メニューのうち以下の①から③の再編利用の取組に該当する場合は、既存施設と同種・同能力の施設の再整備(更新)が可能です。この場合、再編利用計画を作成し、都道府県知事の承認を受ける必要があります。

①穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用(稲・麦・大豆等)

対象となる取組: 次の地域において担い手を中心とした効率的な施設利用体制の再構築や低廉な乾燥調製サービスの提供を目的として行う既存施設の再編

- i) 麦、大豆、新規需要米などの増産に取り組む地域
- ii) 担い手組織への施設運営委託やサイロ単位等施設の部分貸与等に取り組む地域

対象となる施設: 米、麦又は大豆等の乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設(品質向上物流合理化施設、穀類広域流通拠点施設)

例えば、以下のような取組を想定

- 乾燥調製サービスの低廉化を図るために、麦等との汎用利用が可能となるよう水稻専用施設の改修・再整備等を行う

②集出荷貯蔵施設等再編利用(野菜、果樹、花き)

対象となる取組: 野菜、果樹、花きの持続的かつ安定的な供給体制の構築に取り組む地域において、流通コストの低減、販売単価の向上、品質分析・管理機能の向上を図ることを目的として行う既存施設の再編

対象となる施設: 野菜、果樹、花きの集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設

例えば、以下のような取組を想定

- 流通コスト低減を図るため、1品目専用の施設を複数品目に対応できるよう施設の改修・再整備を行う
- 利用率の向上により流通コストの低減を図るため、産地内の複数の選果施設を1箇所に集約し、改修・再整備等を行う

③農産物処理加工施設等再編利用(茶)

対象となる取組: 効率的な施設利用体制の再構築や高付加価値な茶加工に適した施設利用体制の再構築を目的として行う既存施設の再編

対象となる施設: 荒茶加工施設、仕上茶加工施設

例えば、以下のような取組を想定

- 施設の効率化を図るため、複数茶種(せん茶、かぶせ茶等)や桑茶やハーブ茶等の他品目に対応できるような施設の改修・再整備を行う
- 高付加価値な茶加工に向けて、茶加工ラインの一部を多様な茶加工が可能となるよう(例えば粗揉工程を2ラインにして異なる「揉み」を行うなど)施設の改修・再整備等を行う

Ⅱ. 食品流通の合理化(卸売市場の施設整備)

安全で効率的な市場流通システムの確立のため、中央卸売市場における低温卸売場などの施設の整備や、卸・仲卸業者等が組織する事業協同組合等による市場活性化のための施設の整備等を支援します。

1. 採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- ・ 成果目標の基準を満たしていること
- ・ 生産局長等が別に定める要件を満たしていること
- ・ 当該施設整備のすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること
(ただし、総事業費が5千万円以上のものに限られるほか、中央卸売市場整備計画に基づき他の中央卸売市場との統合により廃止する中央卸売市場の開設者を除く)

2. 交付率

都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の4／10以内等の補助率となります。）

3. 取組可能なメニュー

- ① 中央卸売市場施設整備タイプ
中央卸売市場整備計画に即して計画的に実施する施設の改良、造成又は取得に対し支援。
- ② 卸売市場再編促進施設整備タイプ
地域の特性を活かした中央卸売市場の再編に係る中央卸売市場から地方卸売市場に転換した卸売市場が実施する施設の整備等に対し支援。
- ③ 卸売市場活性化等事業タイプ
PFI法の適用を受けて行う施設の整備や事業協同組合等が行う市場機能の強化等に資する施設の整備に対し支援。
- ④ 地方卸売市場施設整備タイプ
都道府県卸売市場整備計画に即して地方卸売市場が地域拠点市場として取り組む他の卸売市場との統合又は連携に必要な施設の整備に対し支援。

整備事業の対象施設(卸売市場に係る以下の施設を整備)

- 売場施設
- 貯蔵・保管施設
- 駐車施設
- 構内舗装
- 搬送施設
- 衛生施設
- 食肉関連施設
- 情報処理施設
- 市場管理センター
- 防災施設
- 加工処理高度化施設
- 総合食品センター機能付加施設
- 附帯施設
- 上記の施設内容に準ずる施設
- 共同集出荷施設

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-1 (農) 中川ファームクロサワ 乾燥調製施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 (農) 中川ファームクロサワ
- 地区名等 仙北市 黒沢地区
- 整備施設 乾燥調製施設 1棟 282㎡
- 対象作物 水稻
- 事業費等 62,396千円
(うち交付金 29,712千円)



(2) 成果目標の達成状況 (平成24年度建設、平成25年度から稼働のため、1年度目は空欄)

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H24)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	事業実施地区における下位等級指数※1を50%削減	6.4%	3.2%	—	3.2%	3.2%
				—	1.4%	0.0%
				—	156.2%	200.0%
	系統出荷から小売店や個人消費者等に対する直接販売の取組について、その取扱量の割合を30ポイント以上増加	0.0%	30.0%	—	30.0%	30.0%
				—	9.6%	7.5%
				—	32.0%	25.0%

※1 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

当法人は地区の中心的な経営体であるため、農地の集積や作業受託が拡大しており、このため施設利用率も年々増加している。また、当施設の利用による下位等級指数削減によって当地区の米の品質向上にも大きく寄与した。

成果目標の米の下位等級指数の削減については、JA等主催の講習会参加による栽培技術の習得や学習会等の実施及び事業の導入によって1等米比率100%と品質が大きく向上した。

直接販売先の割合30ポイント増加については、取引先1社増加し合計7社になったものの1社当たりの販売数量が伸び悩んだため、直接販売の数量は前年度とほぼ同様9,360kg(156俵)にとどまり、目標を達成することができなかった。

今後は、仙北市米(高品質ブランド米)をPRしながら、観光客や農作業体験の生徒の受け入れを通じた販促活動を強化し、また仙北市やJAおばこにおける首都圏等での商談会を利用しながら取引先の拡大を図り、直接販売取扱数量の増加に繋げ目標達成に努めたい。

平成24年度（繰越） 強い農業づくり交付金（産地競争力の強化）の実施状況について

24-2 株式会社 ファー夢かづの 乾燥調製施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 株式会社 ファー夢かづの
- 地区名等 鹿角市 鹿角・小坂地区
- 整備施設 乾燥調製施設 270.25㎡
(丸ビン 1基、乾燥機 3基)
- 対象作物 水稻
- 事業費等 98,711千円
(うち交付金 47,005千円)



(2) 成果目標の達成状況（平成24年度繰越、平成25年度から稼働のため、1年度目は空欄）

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	10a当たりの労働時間を26.1%削減	21.8時間/10a	16.1時間/10a	—	16.1時間/10a	16.1時間/10a
				—	17.2時間/10a	14.7時間/10a
				—	80.70 %	124.50 %
	事業実施地区における下位等級指数※1を50%削減	4.50% (事業実施年度の前7中5平均)	2.25%	—	2.25 %	2.25 %
				—	7.60 %	11.30 %
				—	-138.78 %	-302.20 %

※1 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

労働時間の削減については、施設の導入をきっかけに刈取等秋作業を当法人で受託した結果、目標が達成された。今後は、春作業での削減も図り、目標達成を継続していきたい。また、下位等級指数の削減については、着色粒（カメムシ類）による等級低下により目標達成には至っていないが、土壌改良や気象に対応した適正な栽培および防除指導により目標達成について努めたい。

全体的には、鹿角地域の特産の低アミロース米である淡雪こまちをJA、地元行政とともに販売促進に力を入れ、県内のスーパーや東京都葛飾区の学校給食にも納品しているほか、鹿角地域は養豚業が盛んなことから、堆肥を特別栽培米の栽培に有効利用し、安全安心な米の生産に努め、資源循環型農業を実践している。今後も新たな雇用創出と地域農業・地域経済への貢献、環境と調和した農業の実践が期待される。

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-3 あきた北農業協同組合 集出荷貯蔵施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 あきた北農業協同組合
- 地区名等 大館市 あきた北地区
- 整備施設 集出荷貯蔵施設 1,540㎡
- 対象作物 野菜(枝豆)
- 事業費等 386,544千円
(うち交付金 184,068千円)



(2) 成果目標の達成状況(平成24年度繰越、平成25年度建設、平成26年度から稼働のため、1・2年度目は空欄)

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	10a 当たり流通コストを22.4%削減	10a 当たり流通経費105,014円	10a 当たり流通経費81,424円	—	—	81,424円
				—	—	82,313円
				—	—	96.2%
	全出荷量に占める加工向け又は外食・中食の割合を25ポイント増加	17.7%	42.7%	—	—	42.7%
				—	—	27.0%
				—	—	37.2%

※ 上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

共同選果施設の導入により、栽培面積の拡大と生産者の労働時間の削減、包装資材費の削減が図れた。また、高品質で均一化された生産により市場評価の向上に繋がった。

成果目標の10a 当たりの流通コスト削減については、共同選果により雇用労働費の削減と縦ピロー包装機の使用により包装資材費の削減が図られたが、目標達成に至らなかった。今後は、加工・業務用向けコンテナ出荷量の増加により、包装資材費を更に削減し、目標達成を図りたい。

全出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合の増加については、天候の影響により生産量が少なかったことから、予約相対に優先的に販売せざるを得ない状況になり、業務用へ仕向ける割合が少なくなってしまうことにより、目標を達成できなかった。今後は、生産量を増加させるために、技術研修会等を開催し、排水対策の徹底、除草対策、品質の向上、早期病害虫防除の指導等を徹底し、生産者の単収向上を図るとともに、商談会等での新規販売先の確保や既存取引先の取扱量の増加交渉等を行い、目標達成を図りたい。

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-4 農事組合法人向黒沢ファーム 乾燥調製施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 農事組合法人向黒沢ファーム
- 地区名等 北秋田市 向黒沢地区
- 整備施設 乾燥調製施設 339.06㎡
- 対象作物 水稻
- 事業費等 55,689千円
(うち交付金 26,518千円)



(2) 成果目標の達成状況(平成24年度繰越、平成25年度から稼働のため、1年度目は空欄)

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	経営面積(水稻作付面積)のうち、持続農業法に基づく認定面積 ^{※1} の割合を40ポイント増加	0.0%	40.0%	—	40.0%	40.0%
				—	0.0%	52.6%
				—	0.0%	131.5%
	事業実施地区における下位等級指数 ^{※2} を50%削減	8.6%	4.3%	—	4.3%	4.3%
				—	4.58%	20.2%
				—	95.3%	△269.8%

※1 持続農業法に基づく認定面積：環境に配慮した農業を推進するため、堆肥等による土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う農業生産方式の導入計画の認定を受けた面積。

※2 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

(3) 事業の成果等

水田単作が中心である当地区においては、米価の低迷と生産数量目標の減少や高齢化により、認定農業者にあっても現状維持しているのが精一杯の状況となっている。そうした中で、当法人では施設整備により乾燥調制作業が効率化され、地区の農地の利用権設定や作業受託により面積の拡大を図られたほか、余剰労力を活用した複合部門の拡大による農家所得の向上にも繋がっている。今後も、認定農業者の高齢化に伴い農機具の更新時期に合わせ、当法人が更に集積を進めていきたい。

また、成果目標の持続農業法に基づく認定面積については、消費者ニーズに応える安全で安心な米の生産と環境負荷軽減を目指し、水稻作付面積の52.6%で計画認定を受け目標を達成することができた。

米の下位等級指数の削減については、「ゆめおぼこ」の等級低下により目標達成には至っていないが、今後は、高品質安定生産のための基本技術を徹底し、目標達成に努めたい。

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-5 あきた湖東農業協同組合 集出荷貯蔵施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 あきた湖東農業協同組合
- 地区名等 潟上市・五城目町・八郎潟町・井川町 湖東地区
- 整備施設 集出荷貯蔵施設 240m²
- 対象作物 野菜(枝豆)
- 事業費等 93,037千円
(うち交付金 44,303千円)



※写真：農畜産機構HPより抜粋

(2) 成果目標の達成状況(平成24年度繰越、平成25年度から稼働のため、1年度目は空欄)

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	上位規格品率 ^{※1} の割合を12ポイント増加	74.5%	86.5%	—	86.5%	86.5%
				—	69.7%	71.9%
				—	△40.0%	△21.7%
	単位面積当たりの労働時間を48.3%縮減	102.2時間	52.8時間	—	52.8時間	52.8時間
				—	45.9時間	47.6時間
				—	114.0%	110.5%

※1 上位規格品率：収穫された全英重量に対するA品率(A品・B品・規格外)。

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

枝豆の生産において、最も労力を要するのは選別調製作業であり、産地拡大のためには、調製作業の効率化が課題となっていた。当施設の導入により、調製作業の労力が軽減し、栽培面積の拡大が図られたほか、収穫から出荷までの時間が短縮したことで、鮮度を保った状態での出荷が可能となり、品質保持が図られたことから、商品力の向上及び産地の拡大に寄与した。

しかしながら、平成25年、平成26年ともに7～8月の集中豪雨の影響により単収及び品質が低下したほか、日照不足が登熟に影響し上位規格品率が低下した。

今後も更なる産地拡大のため、関係機関が一体となった栽培技術の指導等を引き続き行い、上位規格品率の向上と長期定量安定出荷を目指したい。

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-6 秋田おぼこ農業協同組合 品質向上物流合理化施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 秋田おぼこ農業協同組合
- 地区名等 大仙市 大曲地区
- 整備施設 品質向上物流合理化施設 1,650㎡
- 対象作物 水稻
- 事業費等 549,583千円
(うち交付金 261,706千円)



(2) 成果目標の達成状況 (平成24年度繰越、平成25年度から稼働のため、1年度目は空欄)

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	品質分析の結果、食味値が改善されるとともにタンパク値が0.26ポイント低下、かつ分析結果を施肥等生産技術へ反映	食味値 71.8	75.0	—	75.0	75.0
				—	72.2	72.9
				—	12.5%	34.4%
		タンパク値 6.46%	6.20%	—	6.20%	6.20%
				—	6.45%	6.32%
	米の下位等級指数を50.0%を削減	11.9%	5.95%	—	3.8%	53.8%
				—	5.95%	5.95%
				—	4.6%	4.1%
				—	122.7%	131.1%

※1 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

土づくり肥料(おぼこの大地)の散布拡大と生産技術向上に向けた取組(情報誌の発行、講習会実施、コンテスト実施)などにより、品質の高位安定化を図った結果、米の下位等級指数削減については、達成率131.1%と目標を大きく上回った。

特に26年産米はカメムシ類による着色粒が多発したものの、導入施設により1.3万俵の下位等級相当の米の色彩選別処理を実施した結果、下位等級指数4.1%と大きく改善できた。

当施設の集荷量も年々増加し施設利用率も123%となり、物流合理化と下位等級削減による品質向上に大きく寄与している。

米の食味値の向上とタンパク値の低減については、これまで生産者に対して食味向上の周知活動(栽培管理カレンダーの配付や技術講習会及び「お米の通信簿」発行等)を行い、年々食味値が向上しタンパク値は低減してきているものの目標を達成することができなかった。今後は、引き続き関係機関と連携を取りながら、特に高タンパク値の生産者に対して食味向上技術を定着させるため、濃密的に指導し、底上げを図っていききたい。また気象条件対策として、登熟初期が高温に見舞われないよう天候の推移も注視しながら生産者に情報提供も行っていきたい。

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-7 秋田ふるさと農業協同組合 乾燥調製施設の高度化

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 秋田ふるさと農業協同組合
- 地区名等 横手市 横手地区
- 整備施設 乾燥調製施設の高度化
- 対象作物 水稻
- 事業費等 417,733千円
(うち交付金 198,920千円)



(2) 成果目標の達成状況(平成24年度繰越、平成25年度建設、平成25年度から稼働のため、1年度目は空欄)

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積割合を36.2ポイント増加	52.7%	88.9%	—	88.9%	88.9%
				—	89.2%	89.9%
				—	100.8%	102.8%
	事業実施地区における下位等級指数 ^{※1} を51.7%削減	8.9%	4.3%	—	4.3%	4.3%
		(事業実施年度の前7中5平均)		—	13.7%	11.4%
				—	△104.3%	△54.3%

※1 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

当施設は、昭和62年に建設、平成7年に丸ビン2基を増設しているが、品種構成の変更により刈取時期が短期間に集中し、荷受待ち時間が長くなっていた。本事業実施(機能向上工事)により、荷受昇降機的能力増強や大型循環乾燥機等の導入がなされ、施設の処理能力が大幅に向上したことから、待ち時間の短縮等利便性の向上に繋がり、利用量増加となり効果があった。

重金属等の有害物質の低減については、JAが危機意識を持ち、当該導入施設には汚染米を一切荷受けしないことを強調し、座談会の開催、営農技術情報での周知、営農指導員・水管理巡視員による巡回指導等徹底したことにより、目標を達成することができた。

下位等級指数の削減については、本事業により色彩選別機を導入したことにより、利用者の一等米比率は高まり、効果があったが、地区全体としては、カメムシ類の着色粒の混入、充実度不足等により等級が低下し、目標達成に至っていない。特に、カメムシ類の発生時期が早く、しかも多発(警報発令)し、防除適期に降雨が続き、適期防除ができなかったことが、大きい要因であった。

今後は、カメムシ類の被害防除対策として、不作地の解消、畦畔・農道等の適期草刈りの徹底により、生息地を抑えるとともに、防除情報の発信、栽培技術指導を実施し、適期防除の徹底を図る。また、カメムシ類対策のほか、引き続き、適期刈取指導をするとともに、「お米通信簿」を活用した品質改善指導も併せて行い、一等米比率を向上させ目標達成に努めたい。

平成24年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

24-8 農事組合法人 越前 共同育苗施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 農事組合法人 越前
- 地区名等 横手市 十文字地区
- 整備施設 共同育苗施設
- 対象作物 水稻
- 事業費等 97,291千円
(うち交付金 43,940千円)



(2) 成果目標の達成状況（平成24年度繰越、平成25年度建設、平成26年度から稼働のため、1・2年度目は空欄）

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H23)	目標年 (H26)	1年度目 (H24)	2年度目 (H25)	3年度目 (H26：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	10a当たりの物財費を 10.9%削減	65,576円/10a	58,423円/10a	—	—	58,423円/10a
				—	—	53,963円/10a
				—	—	162.4%
	10a当たりの労働時間を 26.7%削減	19.33時間/10a	14.16時間/10a	—	—	14.16時間/10a
				—	—	10.60時間/10a
				—	—	168.9%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

育苗作業は、これまで構成員個々に播種・管理を実施しており苗が不揃いであったが、本施設整備により農家の高齢化・後継者不足にも対応が可能となり、地域へ安定した健苗供給体制が確立できた。また、法人として、これまで田植え以降の栽培を一元的に管理していたが、育苗作業も共同化することにより、全ての作業について一貫した栽培管理が可能となった。さらに、春作業が集約化されたことにより、園芸作物への取り組みが可能となり、園芸産出額の増大が期待されている。

物財費の削減については、育苗培土購入のスケールメリットにより諸材料費で、代掻き作業の回数を減らし軽油の使用量を抑えたことにより光熱動力費で、削減が図られたことにより、目標を達成することができた。

労働時間の削減については、育苗作業の法人への一括化、代掻き作業の回数減、田植え時の施肥量増による追肥作業軽減、並びに農薬の同時散布による労力軽減、除草剤散布による管理作業軽減、等の取り組みにより、目標を達成することができた。

目標年度は、稼働初年度であったものの、双方の目標を達成することができた。今後も、安定した健苗の生産・供給を図るとともに、米価低落の状況下、2つの目標のさらなる削減を図り、継続して目標達成できるよう努めていきたい。